

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

引当金等の計上基準

・退職金給付引当金

職員に対する退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しているが前期末で定年退職（今期1年間再雇用）した職員への退職金及び今期末で退職する職員2名分への支給のため、残高はゼロとなった。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
特定資産				
研究集会等活性化資金				
定期預金	8,500,000	0	0	8,500,000
管理会計安定化資産				
定期預金	6,095,000	0	0	6,095,000
退職給付引当資産				
普通預金	5,163,450	7	5,163,457	0
小 計	19,758,450	7	5,163,457	14,595,000
合 計	19,758,450	7	5,163,457	14,595,000

3. 特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち、指定正味財産からの充当額）	（うち、一般正味財産からの充当額）	（うち、負債に対応する額）
特定資産				
研究集会等活性化資金				
定期預金	8,500,000	0	0	8,500,000
管理会計安定化資産				
定期預金	6,095,000	0	0	6,095,000
退職給付引当資産				
普通預金	0	0	0	0
合 計	14,595,000	0	0	14,595,000